

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：当法人が負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度掛金相当額を退職給付引当資産とし、同額の退職給付引当金を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 法人全体（事業区分別）内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 事業区分（拠点区分別）内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 拠点区分（一つの拠点を表示）の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業

総合福祉会館拠点区分

法人運営事業

地域福祉事業

町受託事業

共同募金事業

福祉資金貸付事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金（基本財産）	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
その他の固定資産（有形固定資産）			
車両運搬具	3,247,000	3,246,996	4
器具備品	1,688,661	983,493	705,168
その他の固定資産（無形固定資産）			
他固定資産			
合 計	4,935,661	4,230,489	705,172

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金			
未収金	8,814,818	0	8,814,818
未収補助金			
合 計	8,814,818	0	8,814,818

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし